

勿凝学問 223

ようやくまともなベーシック・インカムの本が出てきたのでワンコメント
実は僕の「社会保障目的消費税をネットでみる視点」はミードの流れにある

2009年3月23日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

ひょんなことから、山森亮氏の『ベーシック・インカム入門』を手にして、ちょっと眺めてみることになった。おっ、ようやくまともなベーシック・インカムの本が出てきたようなので、そのことを紹介——彼の本の10頁に次の文章がある。

ベーシック・インカムとは具体的にどのような仕組みを指すのだろうか。

例えば医療、教育、介護、保育、住居などにかかるお金がほぼ無料に近い社会を想定してみよう（完全無料とまではいかななくても、日本に比べれば格段に安い先進国は沢山ある）。そうした社会で、仮に毎月1日にすべての成人の銀行口座に国から10万円が振り込まれ、子どもには7万円が振り込まれるとする。

いいんじゃないかな、この文章——著者は、ベーシック・インカムよりも、「医療、教育、介護、保育、住居など」現物給付の方が、公共支出の優先順位が高いことをちゃんと意識している。そしてこのあたりを意識して、財源の話を少し加味すれば、ベーシック・インカムを論じることにいったいなんの意味があるのかな？ということになるのだが、世の中には、現物給付と現金給付という言葉さえ知らないままにベーシック・インカムを論じる人たちがいるから話がおかしくなるし、オリジナルな論者の意図に反して現物給付の充実を言う動きの足を引っ張る方向で解釈されたりしたりもする。

ちなみに、15歳以上に毎月10万円、15歳未満に毎月7万円を振り込む場合、年間に147兆円ほどかかる。この額の10分の1でいいから、「医療、教育、介護、保育、住居など」現物給付のためにいただけたら、ありがたいのだが——ちなみに、OECD基準による日本の政府規模〔一般会計、特別会計、社会保障基金、地方財政分を合わせた一般政府総支出〕は、現在約200兆円。そしてしばしばベーシック・インカムが導入されれば不要になると強調される生活保護費は、3兆円弱。なお、基礎年金の給付総額は約20兆円なのであるが、これをベーシック・インカムに置き換えることは、租税方式への移行問題と同じ問題が発生するために、なかなか容易ではない——否、不可能に近いと考えておいた方がよい（よほど後先を考えない無謀な政治家がいるときのみ可能）。

「医療、教育、介護、保育、住居など」現物給付を充実させて、その上でベーシック・インカムを実行すると、必要となる国民負担率が100%を超えたりしてね……。ということで、ベーシック・インカムに実現可能性があると考えることなど到底できず、ベーシック・インカムを知ることは思考のたしなみ、どちらかという知っておいたほうが良いだろう雑学程度のことだとわきまえておいたほうがよい。

ところで、僕は10数年前、ケンブリッジにいた。その地は、かつてベーシック・インカムについて考えていたミードがいたところであり、当時、彼のまわりには、後に秀でた研究をすることになる若い研究者たちが互いに切磋琢磨して学んでいた。そのあたりについて、僕は次の文章を書いている。

| |
|---|
| 権丈(2005)〔初版(2001)〕『再分配政策の政治経済学 I ——日本の社会保障と医療』29頁 新新厚生経済学の言葉は、Stiglitz(1987)にみることができる。なお彼は、1965-66年、1969-70年の2度にわたってケンブリッジ大学に学んでおり、ミードを囲む若い研究者たち——A.セン、J.マーリース、A.B.アトキンソン、P.ダスグプタ——とともに、研究者としての訓練の時代を過ごしている。 |
|---|

そして僕がケンブリッジにいたとき、センやマーリースや、そしてミードのお嬢さんを奥さんにしていたダスグプタがケンブリッジで教鞭をとっており、アトキンソンはオクスフォードにいたわけである。

彼らが若いとき、ミードは彼らに「ベーシック・インカムの経済学的意味は？」と問いかける。その一つの解答が、マーリースがMirrlees(1971)で展開した、線型所得税とベーシック・インカムをセットにした枠組みの下での再分配効果を考察した最適課税論である。この最適課税論という分析枠組みは、Mirrlees(1971)の直後から、アトキンソン、ダスグプタ、そしてスティグリッツが、大いに発展させていく。

こうした系譜に関する話をマーリース氏やダスグプタ氏、そして一度だけアトキンソン氏からも聞いていた。そして、ケンブリッジの大学図書館で高い天井を時々見上げながら関心領域のひとつとして最適課税論などについて思いを巡らせているうちに、この線型所得税とベーシック・インカムをセットにした枠組みを少しは世の中に役立つものにしようと考えて、線型所得税を消費税、ベーシック・インカムを社会保障の現物給付に置き換えた議論をはじめることになるのである——だって、彼らもベーシック・インカムに実現可能性はあるわけじゃないかと言っていたから（最適課税論の講義をやっていたエドワーズは、ベーシック・インカムは頭の体操と言っていた）、彼らの分析枠組みが現実の政策論に少しは役立つように工夫したのである。つまり、次のような話は、源までたどれば、

ミードが彼のまわりにいた若き研究者に問いかけた、「ベーシック・インカムを経済学的意味は？」という問に行き着くことになる。

権丈(2004)『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』236-7頁

消費税の逆進性、比例性、さらには累進性

たしかに消費課税は、財源調達側面からみれば逆進性をもつ。これは一見、福祉国家政策の理念と矛盾した税制であるかのように見える。すなわち、消費 C 、基礎消費 B (所得と関わりなく必要とされる消費額)、限界消費性向 c 、所得 Y として、個々人の消費関数が $C = B + cY$ で表されるならば、消費税の支払い税額 T は、消費税率 t とすれば、 $T = t(B + cY)$ となる。この制度は、その平均税率が $\frac{T}{Y} = \frac{tB}{Y} + tc$ となり、所得の低い者の方が高い者よりも平均税率は高いという、逆進性をもつことになる。

ところが、この消費税から得られた税収で社会保障の財政需要をまかない、国民ひとりひとりの所得水準とは無関係に1人当たり G の額だけ社会保障の諸サービスが給付される場合には、消費課税の評価は変わり得る。このとき、消費税のネットの支払い税額は $T = t(B + cY) - G$ となり、先の平均税率の式は $\frac{T}{Y} = \frac{tB - G}{Y} + tc$ で表される。その結果、逆進的な消費税で社会保障給付の財源を調達した制度の再分配構造は、 $tB = G$ の場合、すなわち、基礎消費 B に消費税率 t を乗じた額 tB が1人当たり社会保障給付費 G と同額であれば、所得が増加しても $\frac{T}{Y}$ が tc で一定となる比例税、 $tB < G$ ならば所得の増加とともに $\frac{T}{Y}$ が増加する累進税となる。日本よりも福祉政策が充実している福祉先進諸国は、こうした納得のもとに消費課税による社会保障の充実を図ってきたのである。

1998年にイギリスから帰国した。それからしばしば、ミードの弟子達がミードから与えられた課題について考えているうちに最適課税論などが生まれてきて、マーリースは、この理論(+情報の経済学)で1996年にノーベル賞を受賞した話などを、雑談として話していた。そしてこの僕の話とは独立に、ビックリすることに、社会政策学会の中の社会学者や経済学者何人かが、その頃から熱心にベーシック・インカムを勉強し始めたことを知っ

た。それから 10 年間、ベーシック・インカムに関する本が翻訳書をはじめ多数出され、今では、「ベーシック・インカム」で Google すると相当数がヒットする状況となったり、雑誌で特集が組まれたり、こういう世界への突然の参入者から「私はベーシック・インカムを支持する」と表明されたりと、いやはや、学問の力とはすさまじきものである。

なお、途中、僕がベーシック・インカムに関するケンブリッジの系譜などに妙に詳しいということは知られるようになり、ベーシック・インカムについてまとめる本に執筆してくれとの依頼が数年前にあったが、もちろん丁重にお断りした——いや、返事をださなかっただけだったかもしれない。。もしそうだったら、ごめんなさい<(_)>°コッ

ちなみに、10 数年前ケンブリッジにいたとき、(ベーシック・インカムの推奨本としてではなく)最適課税論の良質な教科書としてアトキンソンの *Public Economics in Action: The Basic Income/Flat Tax Proposal* でも翻訳しようと思い、オクスフォードにいたアトキンソンに会いに行き許可をもらったんだけど、問い合わせた慶應出版に、「専門的すぎます」と断られてしまった。まあ、数式一杯の本だけど、厳密に議論しようとする、そうならざるを得ないんだよね。Mirrlees(1971)などは、ひとつの論文の中に 141 本も式がある。出版社に断られたことをアトキンソンに伝えると、君はやるだけのことはやったと慰めてくれた…懐かしい思い出である——そうだ、あの時、イギリスから慶應出版に送った見本の本は、返してもらっていない気がするなあ。